

琉球大学学術リポジトリ

最近7年間における琉球大学医学部附属病院の児童思春期精神医療の実態

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 沖縄県小児保健協会 公開日: 2020-06-29 キーワード (Ja): 児童思春期精神医療, 大学病院, 発達障害, 神経症性障害, ストレス関連障害および身体表現性障害 キーワード (En): 作成者: 石橋, 孝勇 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/46330

報 告

最近7年間における琉球大学医学部附属病院の 児童思春期精神医療の実態

石橋 孝勇

キーワード：児童思春期精神医療，大学病院，発達障害，神経症性障害・ストレス関連障害および身体表現性障害

I はじめに

沖縄県は全国で最も出生率の高い県であり、小児医療の比重は他都道府県と比較して相対的に高いと考えられる。しかしながら、精神科領域において、沖縄県内で児童思春期精神医療を行っている医療機関は限られており、一部の施設においては、受診までに相当の長期間を要する事態となっている¹⁾。その中でも、発達障害の診療は、小児科と精神科の両科が参画して診療が行われており、医療面においてだけでなく、行政や教育、保育および福祉との連携も不可欠となることから、両科における役割分担と同時に、情報共有や相互理解も必要とされる。

琉球大学医学部附属病院神経科精神科においては、毎週月曜日に児童思春期患者の専門外来を開設しており、15歳以下の新患患者を1日3例までの枠で受け入れているが、緊急対応または要入院の症例は当科の精神科医全員で随時対応している。児童思春期専門外来の新患および再来は医師4名と心理士2名の体制を取っているが、新患患者の受診待機期間は現時点で約4-6か月と徐々に延長してきており、数年前より15歳以上の未成年症例は児童思春期外来を外れて、一般外来枠で新患または再来患者の診療が行われている。

II 目的

電子カルテ導入後のデータ管理および統計処理が可能となった最近7年間の当科の診療実績に関する後方視的調査を行い、大学病院児童思春期外来を訪れる新患患者の動向（年間総数、年齢分布、診断内訳および治療転帰）について明らかにすることを目的とする。

III 対象および方法

電子カルテシステムならびに新患台帳を用い、2011-2017年に児童思春期外来を初回受診した550例および同時期に入院した15歳以下の97例について、初診日、年齢、性別、紹介元、主訴、主診断、入院歴、入院日数、治療効果を検索した。

倫理的配慮に関して、本調査は琉球大学医学部附属病院精神科神経科の児童思春期専門外来部門の診療統計として集団データの調査を行ったものであり、その目的と方法については所属長の承認を得ている。また、検索された結果は本調査以外の目的には使用せず、データ処理においても個人が特定されないようプライバシーの保護に細心の注意を払いながら行っている。

Clinical activities of child and adolescent psychiatry at University of the Ryukyus Hospital in these 7 years

Takao ISHIBASHI

琉球大学医学部附属病院 精神科神経科

Ⅳ 結果

1. 受診件数・受診経路

2011年に17例であった初診件数は、年々着実に増加しており、2017年の時点では148例であった（図1）。年齢別にみると、中央値は11才で、最小年齢は2才となっており、小学生の学童期は各学齢で40例前後と一定しているが、中学生以降になると症例数が増加し、ピーク年齢である14才は78例に達した（図2）。紹介元の種別では、紹介なし51%、診療所24%、病院17%、当院他科8%であった。

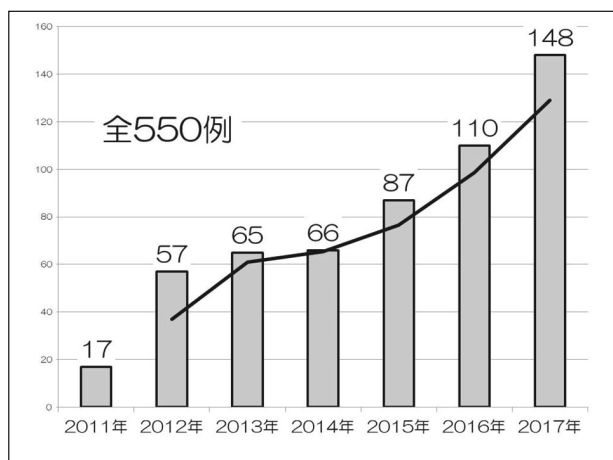


図1 新患数の年別推移

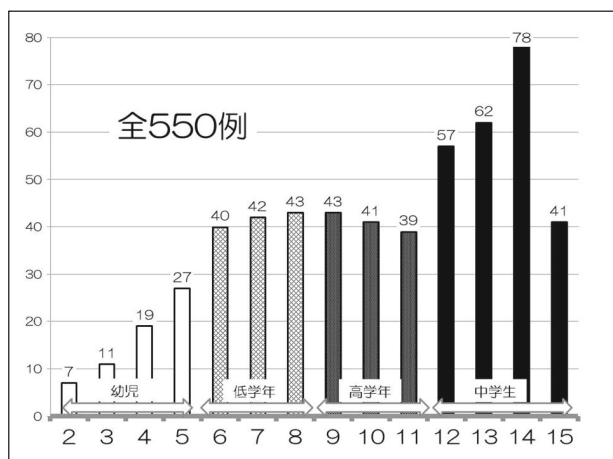


図2 年齢別新患数

2. 初診時の主診断の内訳

初診時における主診断は、発達障害が56%と過半数を占めており、神経症性障害・ストレス関連障害及び身体表現性障害15%、摂食障害6%、気分障害6%、統合失調症圏3%と続いた（図3）。いずれの年齢層においても発達障害が最も多かったが、小

学校高学年以降からは、摂食障害、気分障害および統合失調症圏が加わり、診断は多様化した。

発達障害の内訳は、自閉スペクトラム症（60%）が最も多く、次いで注意欠陥多動性障害が28%で続いた（図4）。中学生の年代層では、感覚過敏や常同性保持などの定型的な自閉スペクトラム徴候の揃わない社会的コミュニケーション障害の診断数が増加する傾向にあった（図4）。また、学習障害は小学校低学年で多いが、高学年になってから遅れて診断される例も散見された。

神経症性障害・ストレス関連障害および身体表現性障害は、小学校高学年から診断が増加し、中学生の年齢層で最も多かった。その内訳は、適応障害51%、社交不安障害13%が主なものであった（図5）。

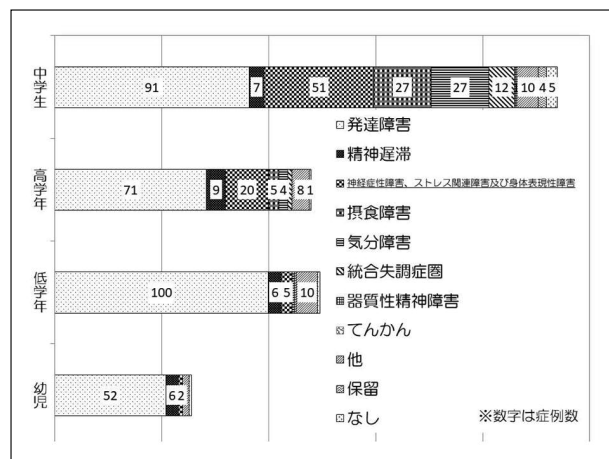


図3 主診断の内訳

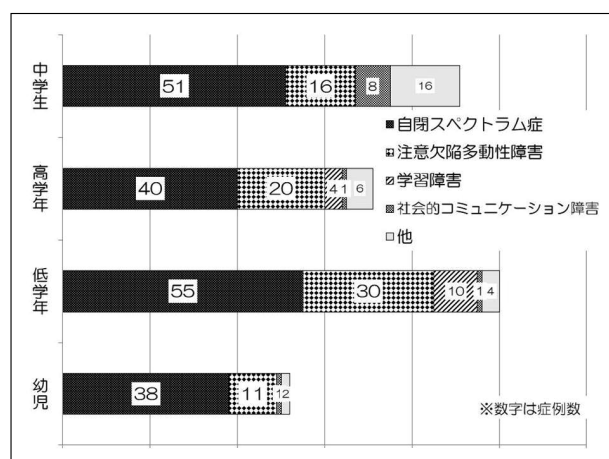


図4 発達障害の内訳

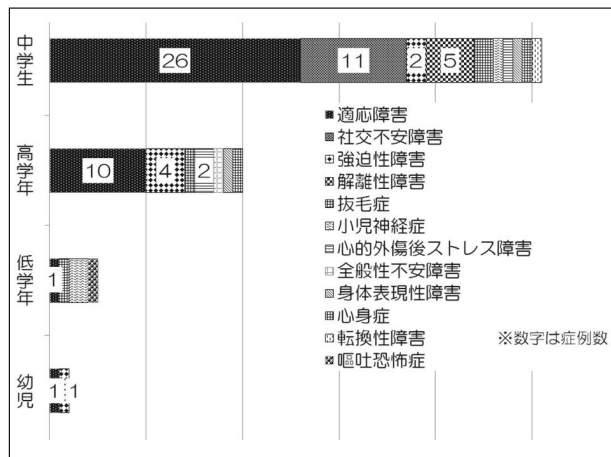


図5 神経症性障害・ストレス関連障害及び身体表現性障害の内訳

3. 紹介症例の分析

紹介のあった症例のみを抽出して分析を行ったところ、精神症状を認めるものが全体の76%を占め、不安や抑うつよりも不機嫌・イライラを主訴とするものが多かった。また、適応面の問題があるものは62%と過半数を占め、学校場面での対人関係や集団適応および学習困難がその理由として挙げられていた。

4. 治療

治療については、薬物療法を使用する症例が最も多かったが、一方で、治療的介入を行わずに経過観察または評価のみとした症例が、それぞれ15%程度にみられた。また、初診のみで終了した症例も27%で存在した。治療の帰結として、反応が良好または部分反応を合わせたものは27%に留まった。全体の18%が入院を経験し、入院日数は中央値76日（2-648日）であった。

V 考察

当科における年間新患数が増加した主な要因としては、受診可能性のある相談件数が自然発生的に増加したというよりも、当科への受診待機期間の長期化を避けるために、毎年段階的に診療枠を拡大してきた点に帰する所が大きいと考えられる。しかしながら、そのような対応努力にもかかわらず、現時点においても、当科への受診待機期間は徐々に長期化

してきているのも事実であり、沖縄県内全体での児童思春期患者の受け入れのキャパシティがいまだ十分ではないことを端的に反映した現象と考えられる。

当科初診患者の診断については、発達障害が多いが、今回は主診断のみを検索したため、併存診断を加えると、さらに発達障害の占める割合は大きくなると予想される。また、年齢層に応じて、診断分類および分布の変化がみられ、小学校高学年以降では発達障害以外の精神疾患の割合が高くなり、より精神科的な専門対応を要する症例が増加する傾向にあるため、本年度以降の児童思春期症例においては小児科との診療連携がより一層重要となっていくものと考えられた。また、初診時点で学校場面での不適応の問題（集団場面への不適応、対人上のトラブル、学習困難など）を抱えた児が多く、教育機関との連携は不可欠であると考えられた。

治療介入をせずに経過観察や評価のみで済む症例や、初回診療時の支持的精神療法や環境調整の助言で対応可能な軽症例も少なくない一方で、一定期間の積極的治療介入を要する症例においては、治療内容はかなりの個性が高く、成人例のように一般的な薬物療法に反応して寛解に至るとは限らない場合も多く、それらが今回の治療成績に表れている点は否定できない。その治療経過も周囲の状況や環境の変化により動揺性がみられることが少なくなく、また、本人自身の成長を待たなければ解決が難しい例も相俟って、様々な治療モードを駆使しながら対応に腐心しているのが実情である。

当科では、プライマリ・ケア水準の軽症例から入院を要する重症例まで幅広い患者層を診療しており、受診待機期間の長期化については、マンパワーやキャパシティの問題に限らず、直前のキャンセルや他院との重複予約などの周辺問題も潜在する。大学病院としての本来的な役割を考慮したうえで、現時点で優先すべき対応としては、児童思春期精神医療において入院医療を行える数少ない医療機関の立場から重症患者の受け入れを随時行える体制を整えることや、沖縄県内における将来的な児童思春期精神医療に携わる医師およびコメディカルスタッフ

の人材育成のための啓発および研修活動に協力していくことが重要であると考えている。

VI まとめ

琉球大学医学部附属病院・児童思春期専門外来の7年間にわたる実態調査を行った。現状分析から見てきたことは、児童思春期精神医療の右肩上がりのニーズ増大とその多様性と個別性への対応の重要度が年々高まっている点に尽きるが、今後は、沖縄県の中で大学病院に期待されている役割を明確化しながら、医療や人材育成の面で関係機関との相互協

力を行い、県全体としての児童精神医療の機能的なネットワークづくりを目指していく必要があると考える。

引用・参考文献

- 1) 沖縄県発達障がい者支援センター
沖縄県発達障がい児（者）の診療等を行っている医療機関リスト
<http://www.okinawa-gajyumaru.jp/wp/imgs/iryoukikanrisuto-8.pdf>（平成30年 3 月）